

1 概 要

平成25年12月31日現在で実施した「平成25年工業統計調査」の主要項目（事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額）の概要は、次のとおりである。

(1) 概 況

ア 主要項目の状況

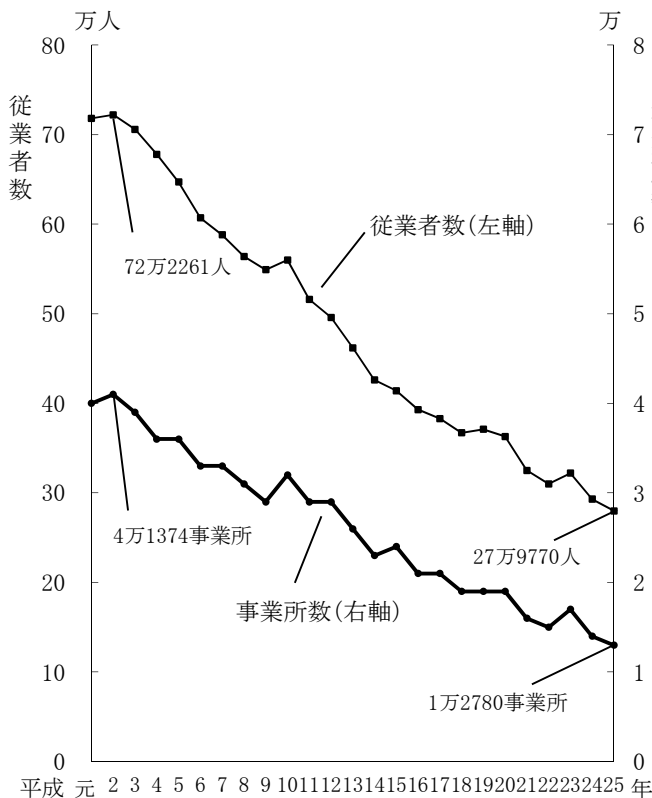
	平成25年	平成24年	増減数	増減率
事業所数	1万 2780 事業所	1万 4040 事業所	△ 1260 事業所	△ 9.0 %
従業者数	27万 9770 人	29万 2976 人	△ 1万 3206 人	△ 4.5 %
製造品出荷額等	7兆 8518 億円	8兆 1982 億円	△ 3464 億円	△ 4.2 %
付加価値額	3兆 483 億円	3兆 3283 億円	△ 2800 億円	△ 8.4 %

イ 主要項目の推移

事業所数及び従業者数は、平成2年をピークに減少傾向にあり、製造品出荷額等と付加価値額は平成3年をピークに減少傾向にある。

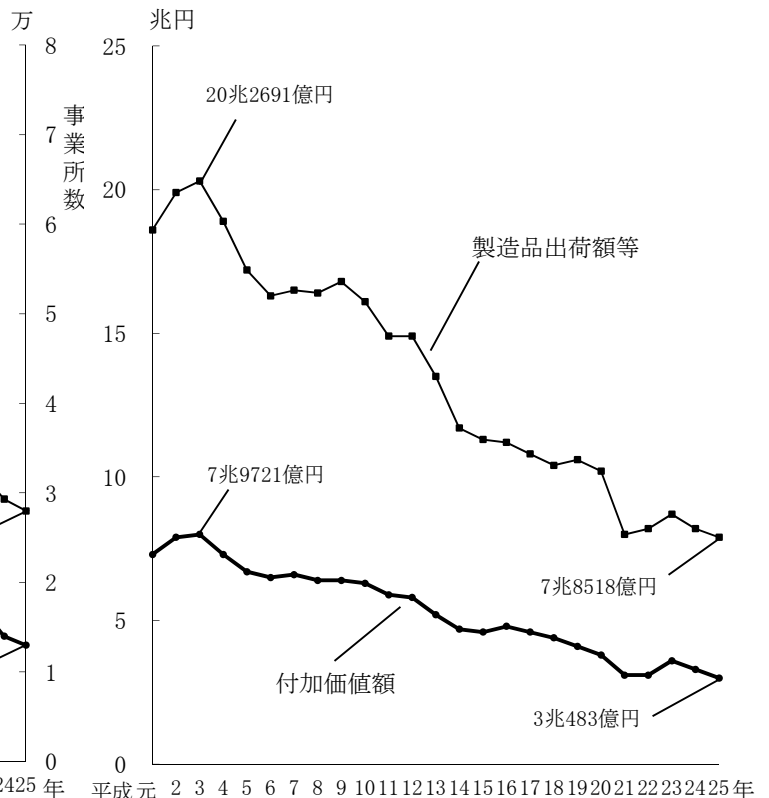
ピーク時と比較すると、事業所数は、2万8594事業所（△69.1%）、従業者数は44万2491人（△61.3%）、製造品出荷額等は12兆4173億円（△61.3%）、付加価値額は4兆9238億円（△61.8%）それぞれ減少している。（図1、図2、表1、付表1）

図1 事業所数、従業者数の推移
（従業者4人以上）



注) 表1 脚注参照のこと。

図2 製造品出荷額等、付加価値額の推移
（従業者4人以上）



注) 表1 脚注参照のこと。

表1 年次別主要項目の状況（従業者4人以上）

年次	事業所数			従業者数			製造品出荷額等			付加価値額		
	実数	増減数	増減率	実数	増減数	増減率	実数	増減数	増減率	実数	増減数	増減率
	事業所	事業所	%	人	人	%	億円	億円	%	億円	億円	%
平成元年	40,286	△ 3,389	△ 7.8	718,251	△ 24,640	△ 3.3	185,856	11,949	6.9	72,685	3,513	5.1
2	41,374	1,088	2.7	722,261	4,010	0.6	199,064	13,208	7.1	78,577	5,892	8.1
3	38,956	△ 2,418	△ 5.8	705,983	△ 16,278	△ 2.3	202,691	3,627	1.8	79,721	1,145	1.5
4	36,415	△ 2,541	△ 6.5	678,379	△ 27,604	△ 3.9	189,308	△ 13,382	△ 6.6	73,030	△ 6,691	△ 8.4
5	36,457	42	0.1	646,801	△ 31,578	△ 4.7	172,049	△ 17,259	△ 9.1	66,776	△ 6,254	△ 8.6
6	33,289	△ 3,168	△ 8.7	606,691	△ 40,110	△ 6.2	163,236	△ 8,814	△ 5.1	64,523	△ 2,253	△ 3.4
7	33,122	△ 167	△ 0.5	588,207	△ 18,484	△ 3.0	165,434	2,198	1.3	65,656	1,133	1.8
8	30,815	△ 2,307	△ 7.0	563,628	△ 24,579	△ 4.2	164,059	△ 1,375	△ 0.8	63,829	△ 1,826	△ 2.8
9	29,475	△ 1,340	△ 4.3	548,679	△ 14,949	△ 2.7	167,959	3,900	2.4	63,533	△ 297	△ 0.5
10	32,411	2,936	10.0	560,094	11,415	2.1	160,651	△ 7,308	△ 4.4	62,669	△ 864	△ 1.4
11	29,309	△ 3,102	△ 9.6	515,839	△ 44,255	△ 7.9	148,761	△ 11,890	△ 7.4	58,959	△ 3,710	△ 5.9
12	28,682	△ 627	△ 2.1	496,394	△ 19,445	△ 3.8	148,507	△ 254	△ 0.2	57,848	△ 1,111	△ 1.9
13	25,733	△ 2,949	△ 10.3	462,223	△ 34,171	△ 6.9	135,376	△ 13,131	△ 8.8	52,360	△ 5,488	△ 9.5
14	23,051	△ 2,682	△ 10.4	425,625	△ 36,598	△ 7.9	117,498	△ 17,878	△ 13.2	47,473	△ 4,886	△ 9.3
15	23,521	470	2.0	414,015	△ 11,610	△ 2.7	113,061	△ 4,438	△ 3.8	46,100	△ 1,373	△ 2.9
16	21,035	△ 2,486	△ 10.6	392,609	△ 21,406	△ 5.2	111,990	△ 1,071	△ 0.9	47,834	1,734	3.8
17	21,296	261	1.2	382,831	△ 9,778	△ 2.5	108,082	△ 3,908	△ 3.5	46,100	△ 1,735	△ 3.6
18	19,038	△ 2,258	△ 10.6	367,209	△ 15,622	△ 4.1	103,597	△ 4,485	△ 4.1	43,550	△ 2,549	△ 5.5
19	18,681	△ 357	△ 1.9	371,206	3,997	1.1	106,383	2,786	2.7	41,137	△ 2,413	△ 5.5
20	19,287	606	3.2	362,825	△ 8,381	△ 2.3	102,039	△ 4,344	△ 4.1	37,945	△ 3,192	△ 7.8
21	16,469	△ 2,818	△ 14.6	324,995	△ 37,830	△ 10.4	80,236	△ 21,802	△ 21.4	30,611	△ 7,334	△ 19.3
22	15,082	△ 1,387	△ 8.4	310,022	△ 14,973	△ 4.6	82,422	2,185	2.7	31,356	744	2.4
23	16,664	1,582	10.5	321,859	11,837	3.8	86,993	4,571	5.5	35,771	4,415	14.1
24	14,040	△ 2,624	△ 15.7	292,976	△ 28,883	△ 9.0	81,982	△ 5,011	△ 5.8	33,283	△ 2,487	△ 7.0
25	12,780	△ 1,260	△ 9.0	279,770	△ 13,206	△ 4.5	78,518	△ 3,464	△ 4.2	30,483	△ 2,800	△ 8.4
(ピーク時との比較)	(△ 28,594)	(△ 69.1)		(△ 442,491)	(△ 61.3)		(△ 124,173)	(△ 61.3)		(△ 49,238)	(△ 61.8)	

注1) 平成23年の数値は、平成24年経済センサス-活動調査の結果である。事業所数及び従業者数は、平成23年以外は各年12月31日現在の数値であり、平成23年は平成24年2月1日現在の数値である。製造品出荷額等及び付加価値額は、各年1年間の数値である（以下同じ）。工業統計調査と平成24年経済センサス-活動調査とは、基準日、調査方法等に違いがあるため、比較には注意が必要である。

注2) 平成13年以前の数値は、「新聞業」「出版業」を除いた数値である。

注3) 平成19年に調査項目の追加があったため、平成18年以前の製造品出荷額等及び付加価値額との間に不連続が生じている。

注4) ゴシック・太字はピーク時の数値である。

(2) 地域別の状況

ア 主要項目

地域別にみると、区部は、事業所数が9963事業所（構成比78.0%）、従業者数が15万8577人（同56.7%）、製造品出荷額等が3兆2032億円（同40.8%）、付加価値額が1兆4164億円（同46.5%）となっている。

市部は、事業所数が2501事業所（同19.6%）、従業者数が11万2655人（同40.3%）、製造品出荷額等が4兆2264億円（同53.8%）、付加価値額が1兆4425億円（同47.3%）となっている。

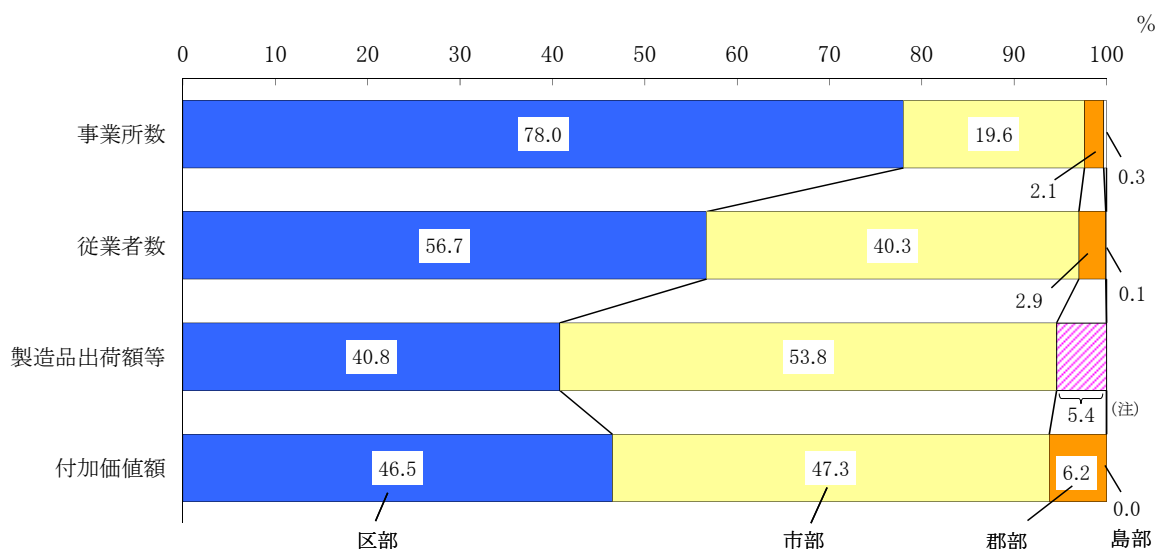
郡部は、事業所数が274事業所（同2.1%）、従業者数が8213人（同2.9%）となっている。

島部は、事業所数が42事業所（同0.3%）、従業者数が325人（同0.1%）となっている。

事業所数と従業者数では、区部は、それぞれ東京都の78.0%、56.7%を占め、多摩・島しょ（市部、郡部、島部の合計。以下同じ。）（22.0%、43.3%）を上回る。

製造品出荷額等と付加価値額では、区部は、それぞれ東京都の40.8%、46.5%を占め、多摩・島しょ（59.2%、53.5%）を下回る。（図3、表2、付表3）

図3 主要項目の地域別構成比（従業者4人以上）



注) 郡部・島部の製造品出荷額等は秘匿数値のため、郡部と島部の計を構成比としている。

表2 地域別主要項目の状況（従業者4人以上）

地 域	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
東 京 都	事業所	%	人	%	億円	%	億円	%
区 部	9,963	78.0	158,577	56.7	32,032	40.8	14,164	46.5
市 部	2,501	19.6	112,655	40.3	42,264	53.8	14,425	47.3
郡 部	274	2.1	8,213	2.9	x	x	1,880	6.2
島 部	42	0.3	325	0.1	x	x	15	0.0

イ 産業別

産業中分類別に事業所数の地域別構成比をみると、区部の比率が最も高いのは「皮革・同製品」（構成比99.1%）であり、次いで「ゴム製品」（同96.0%）、「印刷・同関連業」（同91.4%）となっている。

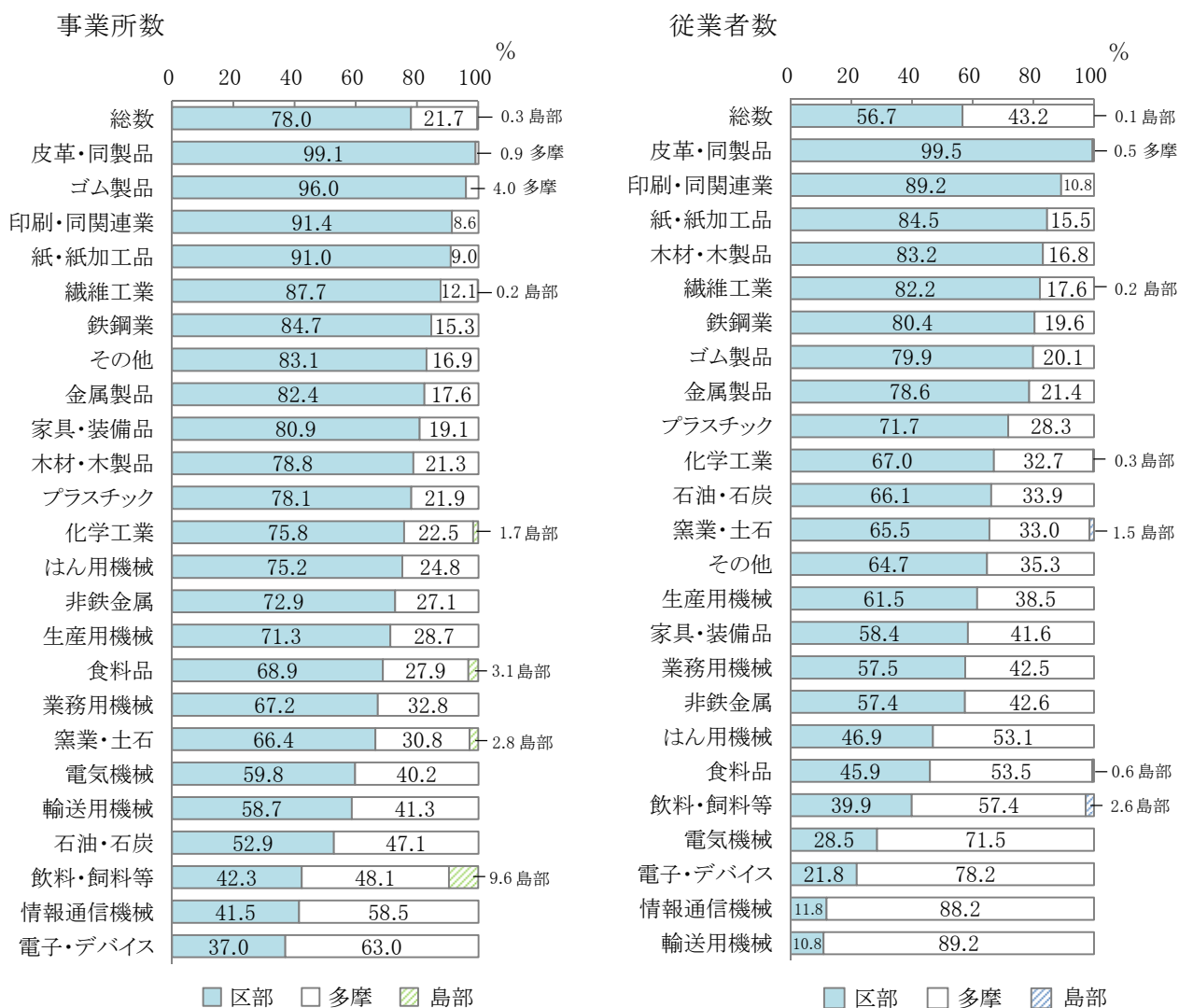
多摩（市部、郡部の合計。以下同じ。）の比率が最も高いのは、「電子・デバイス」（同63.0%）、次いで「情報通信機械」（同58.5%）、「飲料・飼料等」（同48.1%）となっている。

島部は、「飲料・飼料等」において、構成比9.6%を占めている。

産業中分類別に従業者数の地域別構成比をみると、区部の比率が最も高いのは「皮革・同製品」（構成比99.5%）であり、次いで「印刷・同関連業」（同89.2%）、「紙・紙加工品」（同84.5%）となっている。

多摩の比率が最も高いのは、「輸送用機械」（同89.2%）、次いで「情報通信機械」（同88.2%）、「電子・デバイス」（同78.2%）となっている。（図4、付表17）

図4 産業中分類、地域別 事業所数及び従業者数構成比（従業者4人以上）



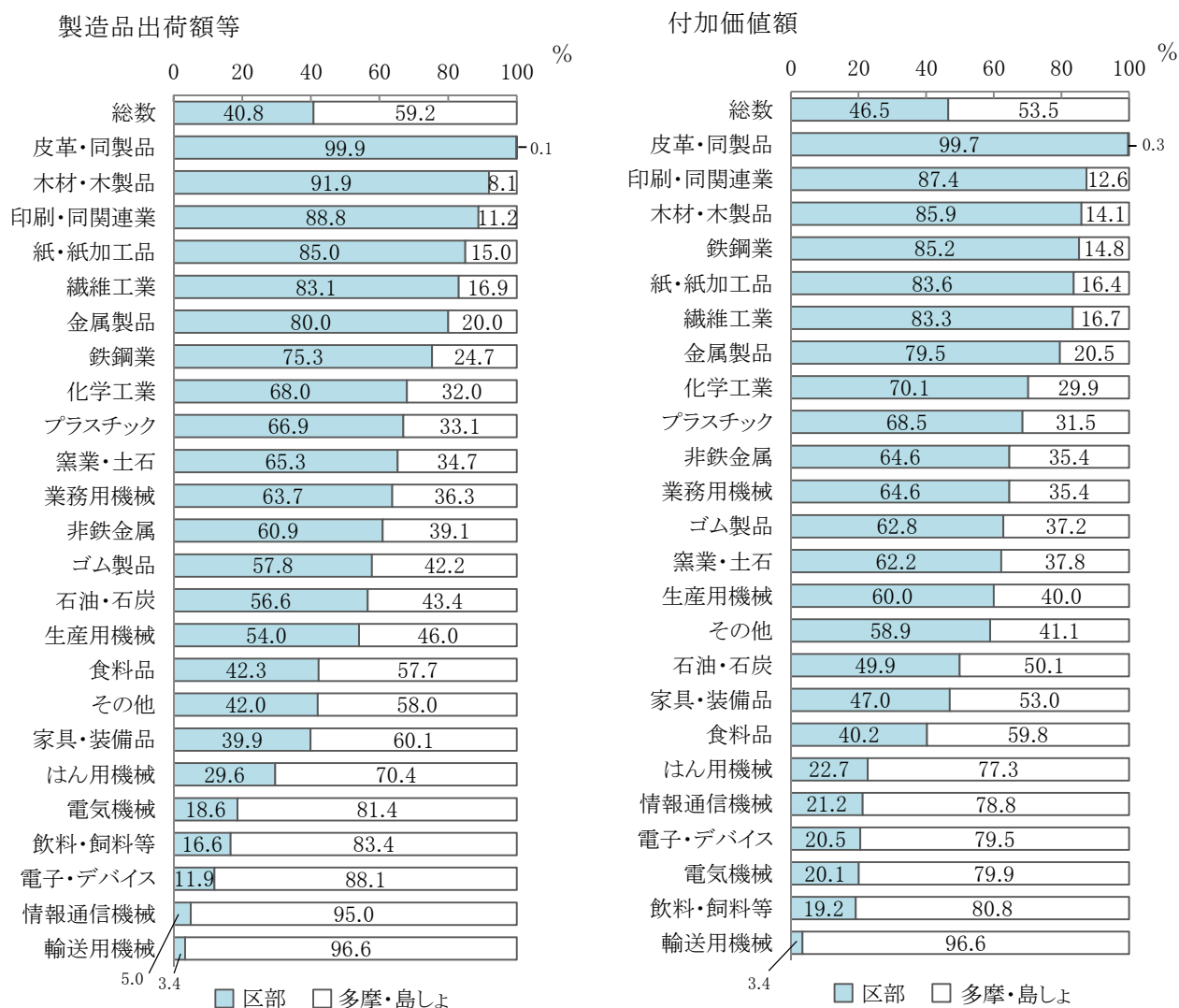
産業中分類別に製造品出荷額等の地域別構成比をみると、区部の比率が最も高いのは「皮革・同製品」（構成比99.9%）であり、次いで「木材・木製品」（同91.9%）、「印刷・同関連業」（同88.8%）となっている。

多摩・島しょの比率が最も高いのは、「輸送用機械」（同96.6%）、次いで「情報通信機械」（同95.0%）、「電子・デバイス」（同88.1%）となっている。

産業中分類別に付加価値額の地域別構成比をみると、区部の比率が最も高いのは「皮革・同製品」（構成比99.7%）であり、次いで「印刷・同関連業」（同87.4%）、「木材・木製品」（同85.9%）となっている。

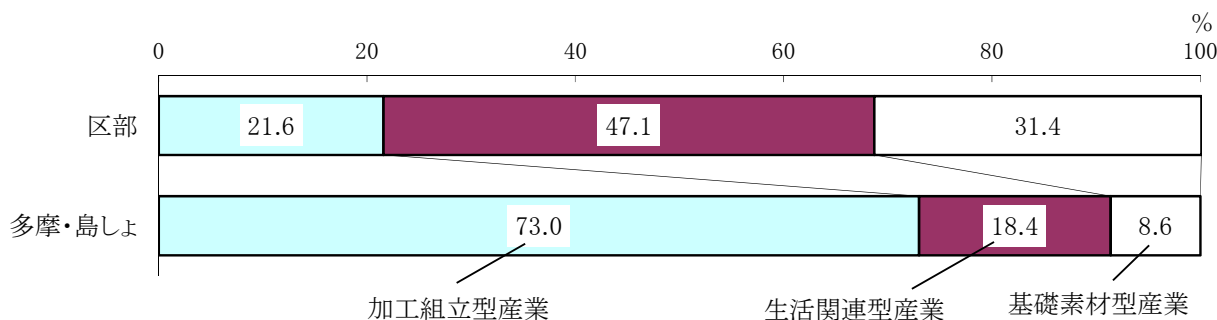
多摩・島しょの比率が最も高いのは、「輸送用機械」（同96.6%）、次いで「飲料・飼料等」（同80.8%）、「電気機械」（同79.9%）となっている。（図5、付表17）

図5 産業中分類、地域別 製造品出荷額等及び付加価値額構成比（従業者4人以上）



産業中分類を「加工組立型産業」「生活関連型産業」「基礎素材型産業」にまとめて製造品出荷額等をみると、区部では、生活関連型産業が1兆5073億円（同47.1%）と最も多く、多摩・島しょでは、加工組立型産業が3兆3932億円（同73.0%）と最も多い。（図6、付表17）

図6 地域、産業3類型別 製造品出荷額等構成比 (従業者4人以上)



注)

加工組立型産業：はん用機械、生産用機械、業務用機械、電子・デバイス、電気機械、情報通信機械、輸送用機械

生活関連型産業：食料品、飲料・飼料等、繊維工業、家具・装備品、印刷・同関連業、皮革・同製品、その他

基礎素材型産業：木材・木製品、紙・紙加工品、化学工業、石油・石炭、プラスチック、ゴム製品、窯業・土石、鉄鋼業、非鉄金属、金属製品

ウ 従業者規模別

地域別に事業所数の従業者規模別構成比をみると、区部では、「4～29人」が9110事業所（構成比91.4%）で最も多く、次いで「30～299人」が826事業所（同8.3%）となっている。

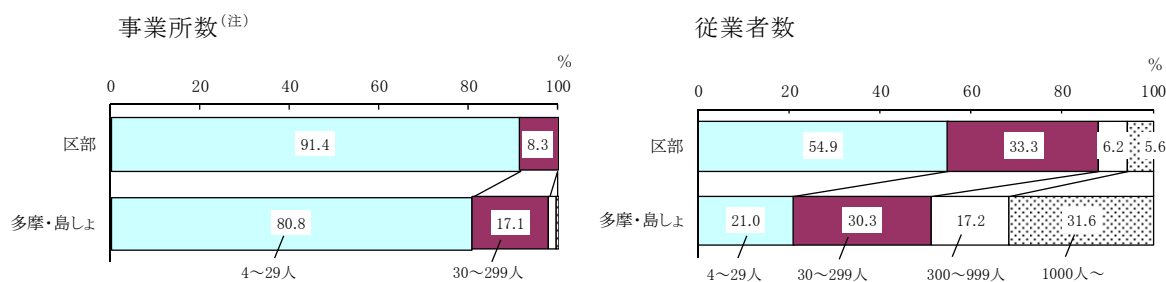
多摩・島しょでは、「4～29人」が2277事業所（同80.8%）で最も多く、次いで「30～299人」が481事業所（同17.1%）となっている。

地域別に従業者数の従業者規模別構成比をみると、区部では、「4～29人」が8万7033人（同54.9%）と最も高く、次いで「30～299人」が5万2874人（同33.3%）、「300～999人」が9772人（同6.2%）となっている。

多摩・島しょでは、「1000人以上」が3万8293人（同31.6%）と最も高く、次いで「30～299人」が3万6667人（同30.3%）、「4～29人」が2万5434人（同21.0%）となっている。

(図7、表3)

図7 地域、従業者規模別 事業所数及び従業者数構成比 (従業者4人以上)



注) 「300～999人」の事業所数の構成比は、区部0.2%、多摩・島しょ1.6%

「1000人以上」の事業所数の構成比は、区部0.1%、多摩・島しょ0.5%

表3 従業者規模、地域別 事業所数及び従業者数 (従業者4人以上)

事業所数	単位:事業所						従業者数	単位:人					
	東京都	区部	多摩・島しょ	市部	郡部	島部		東京都	区部	多摩・島しょ	市部	郡部	島部
総数	12,780	9,963	2,817	2,501	274	42	279,770	158,577	121,193	112,655	8,213	325	
4～29人	11,387	9,110	2,277	2,012	223	42	112,467	87,033	25,434	22,731	2,378	325	
30～299人	1,307	826	481	433	48	-	89,541	52,874	36,667	33,565	3,102	-	
300～999人	65	21	44	42	2	-	30,571	9,772	20,799	20,084	715	-	
1000人以上	21	6	15	14	1	-	47,191	8,898	38,293	36,275	2,018	-	

(3) 産業別の状況

産業中分類を「加工組立型産業」「生活関連型産業」「基礎素材型産業」にまとめてみると、事業所数は、生活関連型産業が5143事業所（構成比40.2%）と最も多いが、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額は、それぞれ加工組立型産業が、11万2537人（同40.2%）、4兆846億円（同52.0%）、1兆4997億円（同49.2%）と最も多くなっている。（図8、表4、付表17）

図8 主要項目の産業3類型別構成比（従業者4人以上）

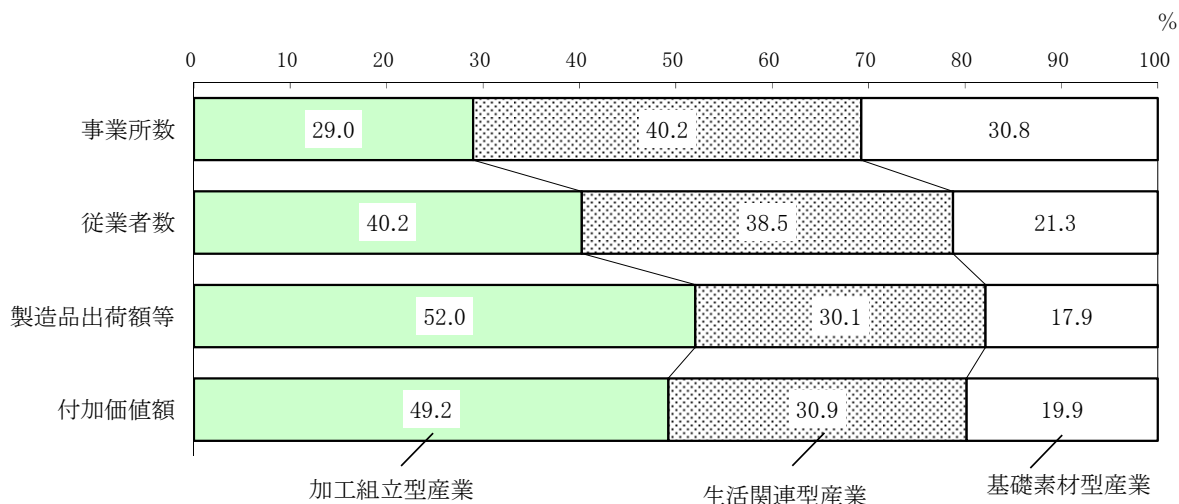


表4 産業3類型別主要項目の状況（従業者4人以上）

産業3類型	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
	事業所	%	人	%	億円	%	億円	%
合計	12,780	100.0	279,770	100.0	78,518	100.0	30,483	100.0
加工組立型産業	3,703	29.0	112,537	40.2	40,846	52.0	14,997	49.2
生活関連型産業	5,143	40.2	107,715	38.5	23,640	30.1	9,434	30.9
基礎素材型産業	3,934	30.8	59,518	21.3	14,032	17.9	6,051	19.9

注)

加工組立型産業：はん用機械、生産用機械、業務用機械、電子・デバイス、電気機械、情報通信機械、輸送用機械

生活関連型産業：食料品、飲料・飼料等、繊維工業、家具・装備品、印刷・同関連業、皮革・同製品、その他

基礎素材型産業：木材・木製品、紙・紙加工品、化学工業、石油・石炭、プラスチック、ゴム製品、窯業・土石、鉄鋼業、非鉄金属、金属製品

(4) 従業者規模別の状況

従業者規模を4区分にわけてみると、「4～29人」の事業所数は、1万1387事業所（構成比89.1%）と約9割を占め、従業者数では、11万2467人（同40.2%）となっている。製造品出荷額等では、1兆7391億円（同22.1%）、付加価値額では、8173億円（同26.8%）となっている。

一方、「1000人以上」の事業所数は、21事業所（同0.2%）であるが、従業者数では、4万7191人（同16.9%）、製造品出荷額等では、2兆7299億円（同34.8%）、付加価値額では、1兆290億円（同33.8%）となっている。（図9、表5、付表2）

図9 主要項目の従業者規模別構成比（従業者4人以上）

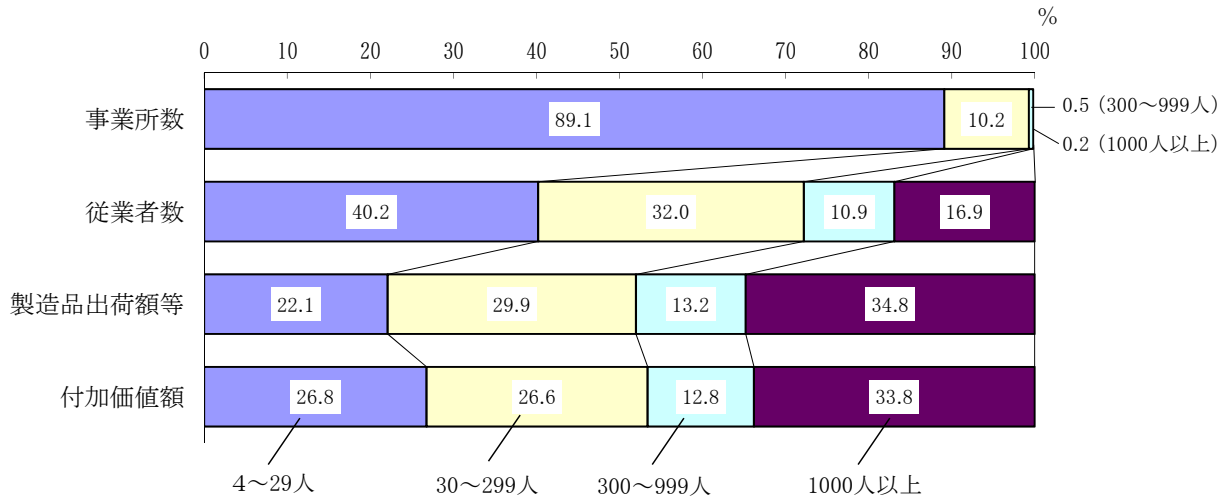


表5 従業者規模別主要項目の状況（従業者4人以上）

従業者規模	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
	事業所	%	人	%	億円	%	億円	%
合計	12,780	100.0	279,770	100.0	78,518	100.0	30,483	100.0
4～29人	11,387	89.1	112,467	40.2	17,391	22.1	8,173	26.8
30～299人	1,307	10.2	89,541	32.0	23,451	29.9	8,105	26.6
300～999人	65	0.5	30,571	10.9	10,378	13.2	3,915	12.8
1000人以上	21	0.2	47,191	16.9	27,299	34.8	10,290	33.8

2 事業所数

- * 事業所数は1万2780事業所
- * 産業別では、「印刷・同関連業」が2403事業所（構成比18.8%）で最も多い
- * 地域別では、大田区が1503事業所（構成比11.8%）で最も多い

(1) 産業別の状況

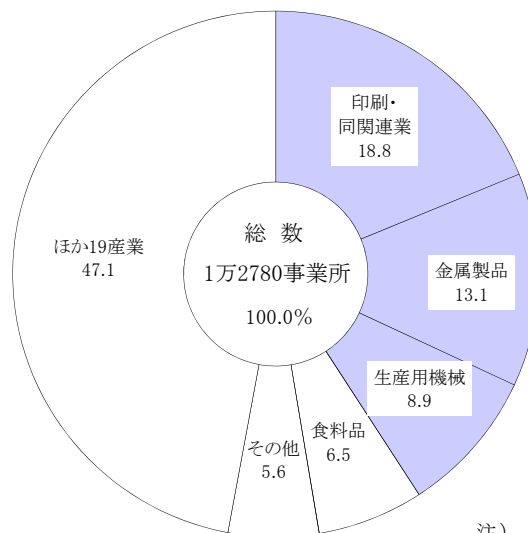
産業中分類別にみると、「印刷・同関連業」が2403事業所（構成比18.8%）で最も多く、次いで「金属製品」が1678事業所（同13.1%）、「生産用機械」が1137事業所（同8.9%）となっている。

前年と比較すると、22産業が減少、1産業が増加、1産業が増減なしとなっている。

前年と比較して減少した産業のうち減少数が最も多いのは、「印刷・同関連業」の197事業所（ $\Delta 7.6\%$ ）、次いで「金属製品」の196事業所（ $\Delta 10.5\%$ ）、「プラスチック」の91事業所（ $\Delta 11.8\%$ ）、となっている。

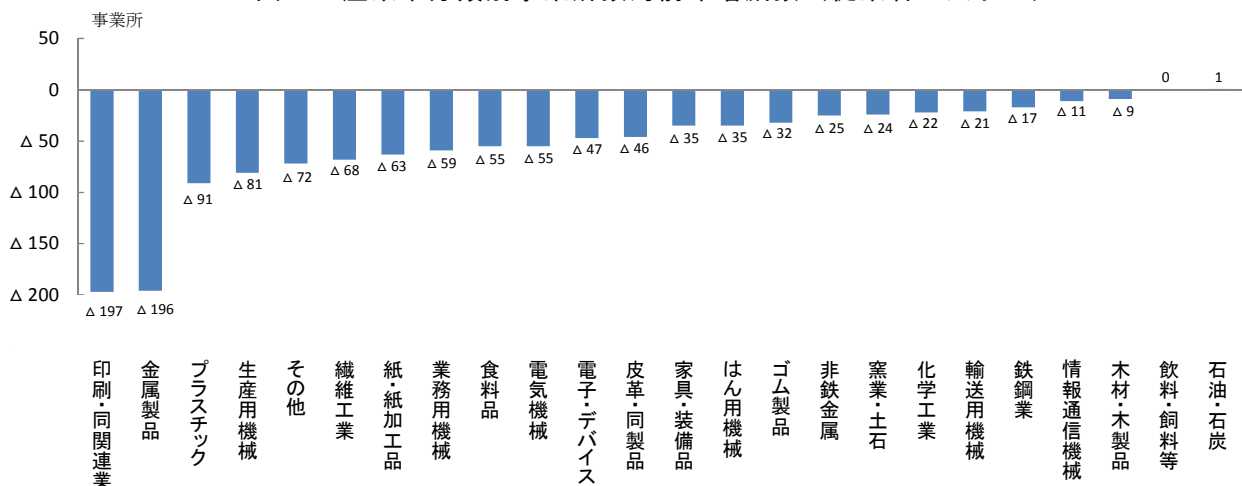
前年と比較して増加したのは、「石油・石炭」の1事業所（6.3%）、増減なしは「飲料・飼料等」となっている。（図10、図11、付表1）

図10 産業中分類別事業所数構成比（従業者4人以上）



注) 上位3産業に網掛けをしている。

図11 産業中分類別事業所数対前年増減数（従業者4人以上）



(2) 従業者規模別の状況

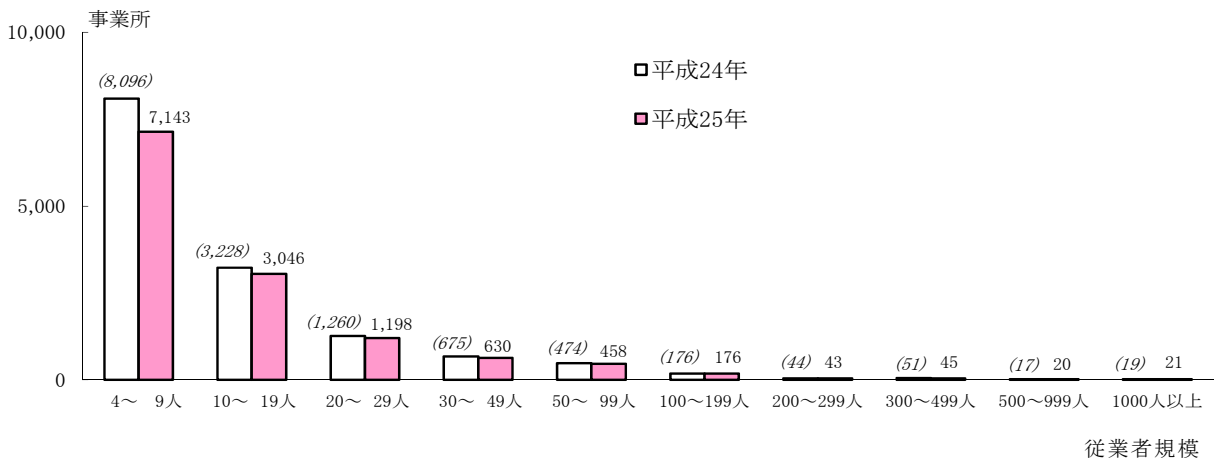
従業者規模別にみると、「4～9人」が7143事業所（構成比55.9%）で最も多く、次いで「10～19人」が3046事業所（同23.8%）、「20～29人」が1198事業所（同9.4%）となっており、この3区分で全体の約9割を占めている。

前年と比較すると、7区分が減少、2区分が増加し、1区分が増減なしとなっている。

前年と比較して減少した区分のうち減少数が最も多いのは、「4～9人」の953事業所（△11.8%）、次いで「10～19人」の182事業所（△5.6%）、「20～29人」の62事業所（△4.9%）となっている。

前年と比較して増加したのは、「500～999人」の3事業所（17.6%）と「1000人以上」の2事業所（10.5%）となっている。（図12、付表2）

図12 従業者規模別事業所数（従業者4人以上）



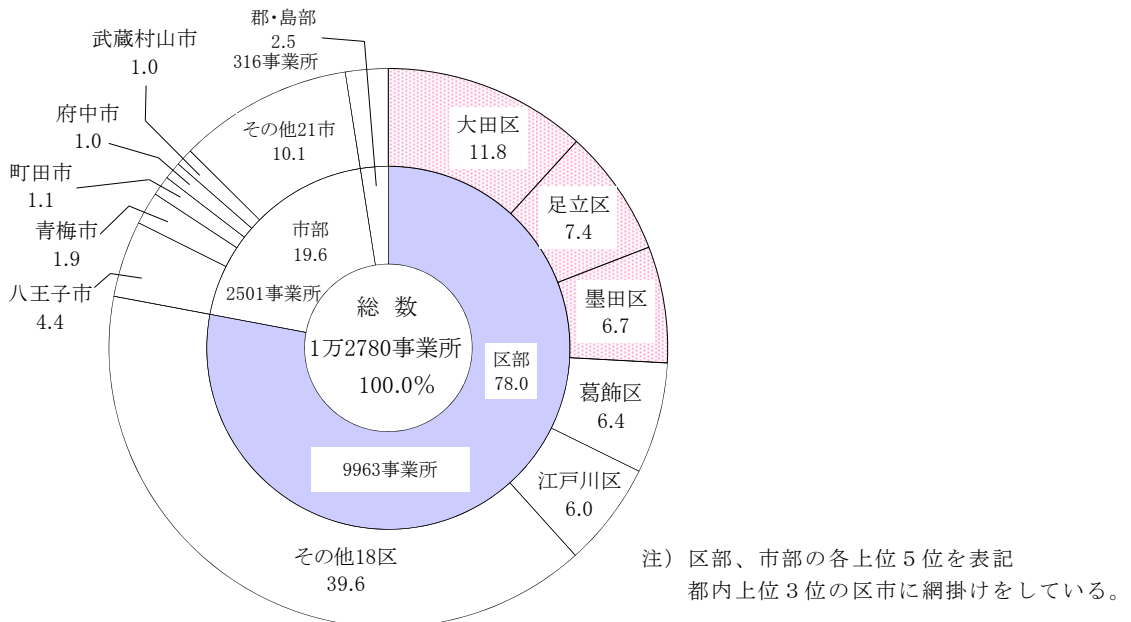
(3) 地域別の状況

地域別にみると、区部が9963事業所（構成比78.0%）、市部が2501事業所（同19.6%）、郡部が274事業所（同2.1%）、島部が42事業所（同0.3%）となっている。

区市町村別にみると、区部では、大田区が1503事業所（同11.8%）で最も多く、次いで足立区が942事業所（同7.4%）、墨田区が860事業所（同6.7%）となっている。

市部では、八王子市が566事業所（同4.4%）で最も多く、次いで青梅市が243事業所（同1.9%）、町田市が146事業所（同1.1%）となっている。（図13、付表3）

図13 区市町村別事業所数構成比（従業者4人以上）



3 従業者数

- * 従業者数は27万9770人
- * 産業別では、「印刷・同関連業」が5万1373人（構成比18.4%）で最も多い
- * 地域別では、大田区が2万2505人（構成比8.0%）で最も多い

(1) 産業別の状況

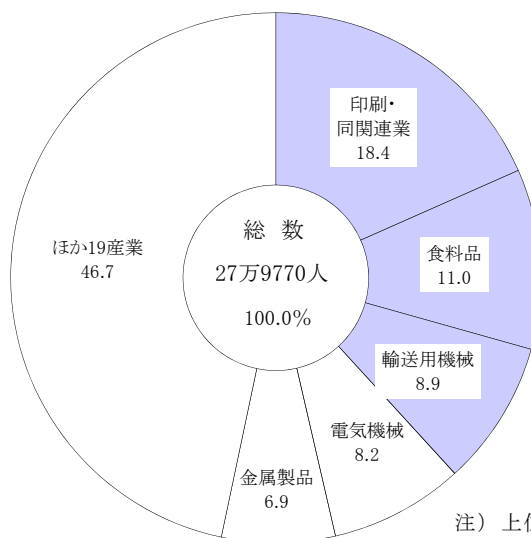
産業中分類別にみると、「印刷・同関連業」が5万1373人（構成比18.4%）で最も多く、次いで「食料品」が3万730人（同11.0%）、「輸送用機械」が2万4808人（同8.9%）となっている。

前年と比較すると、18産業が減少し、6産業が増加している。

前年と比較して減少した産業のうち減少数が最も多いのは、「印刷・同関連業」の4126人（△7.4%）、次いで「電子・デバイス」の2488人（△21.8%）、「生産用機械」の1486人（△8.0%）となっている。

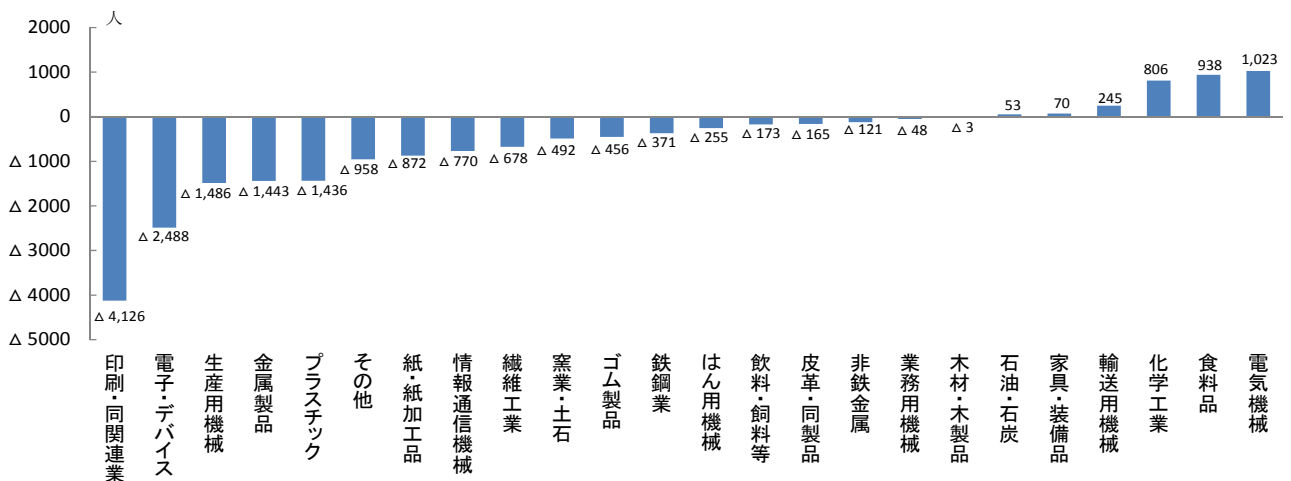
前年と比較して増加した産業のうち増加数が最も多いのは、「電気機械」の1023人（4.7%）、次いで「食料品」の938人（3.1%）、「化学工業」の806人（7.8%）となっている。（図14、図15、付表1）

図14 産業中分類別従業者数構成比（従業者4人以上）



注) 上位3産業に網掛けをしている。

図15 産業中分類別従業者数対前年増減数（従業者4人以上）



(2) 従業者規模別の状況

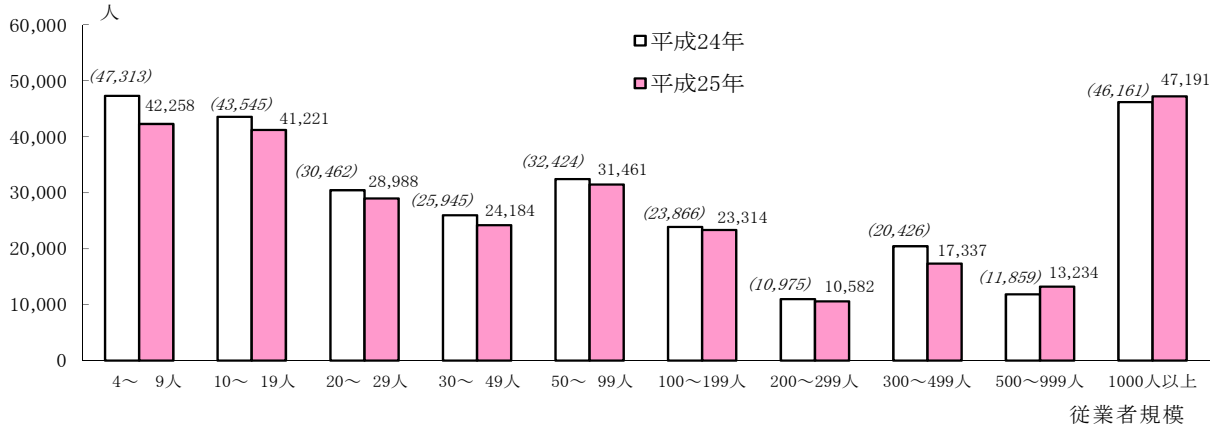
従業者規模別にみると、「1000人以上」が4万7191人（構成比16.9%）で最も多く、次いで「4～9人」が4万2258人（同15.1%）、「10～19人」が4万1221人（同14.7%）となっている。

前年と比較すると、8区分が減少し、2区分が増加している。

前年と比較して減少した区分のうち減少数が最も多いのは、「4～9人」の5055人（△10.7%）、次いで「300～499人」の3089人（△15.1%）、「10～19人」の2324人（△5.3%）となっている。

前年と比較して増加したのは、「500～999人」の1375人（11.6%）と「1000人以上」の1030人（2.2%）となっている。（図16、付表2）

図16 従業者規模別従業者数（従業者4人以上）



産業中分類別に従業者数の従業者規模別構成比をみると、「4～29人」の割合が最も高いのは「木材・木製品」（構成比85.1%）で、次いで「繊維工業」（同83.3%）、「プラスチック」（同78.5%）となっている。

「1000人以上」の割合が最も高いのは「輸送用機械」（同69.8%）で、次いで「情報通信機械」（同53.3%）となっている。（図17、付表18）

図17 産業中分類、従業者規模別従業者数構成比（従業者4人以上）



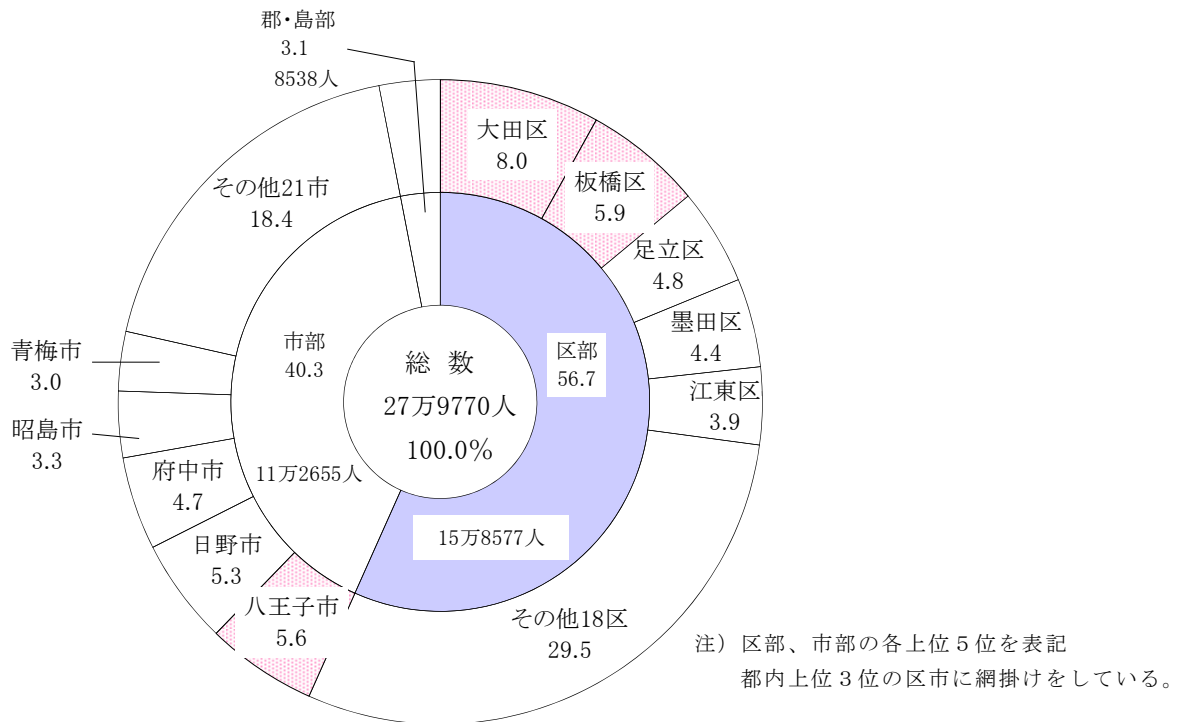
(3) 地域別の状況

地域別にみると、区部が15万8577人（構成比56.7%）、市部が11万2655人（同40.3%）、郡部が8213人（同2.9%）、島部が325人（同0.1%）となっている。

区市町村別にみると、区部では、大田区が2万2505人（同8.0%）で最も多く、次いで板橋区が1万6592人（同5.9%）、足立区が1万3521人（同4.8%）となっている。

市部では、八王子市が1万5567人（同5.6%）で最も多く、次いで日野市が1万4828人（同5.3%）、府中市が1万3065人（同4.7%）となっている。（図18、付表3）

図18 区市町村別従業者数構成比（従業者4人以上）



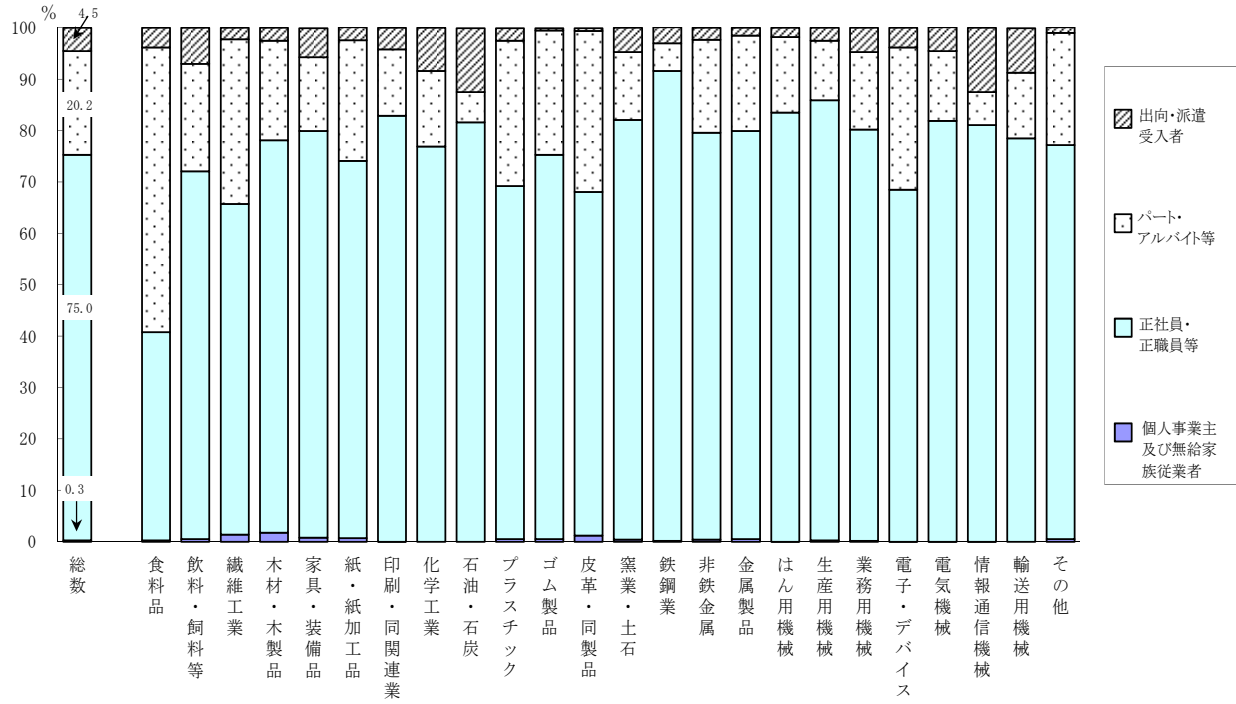
(4) 従業者就業形態別の状況

従業者就業形態別構成比をみると、「正社員、正職員等」が75.0%、「パート・アルバイト等」が20.2%、「出向・派遣受入者」が4.5%、「個人事業主及び無給家族従業者」が0.3%となっている。

産業中分類別に就業形態別の割合をみると、「正社員、正職員等」の割合が最も高いのは、「鉄鋼業」の91.4%となっている。「正社員・正職員等」は、「食料品」（40.5%）を除く全産業で従業者の6割以上となっている。

「パート・アルバイト等」の割合が最も高いのは、「食料品」の55.4%、「個人事業主及び無給家族従業者」の割合が最も高いのは、「木材・木製品」の1.8%、「出向・派遣受入者」の割合が最も高いのは、「情報通信機械」の12.5%となっている。（図19、付表14）

図19 産業中分類、従業者就業形態別構成比（従業者4人以上）



4 製造品出荷額等

- * 製造品出荷額等は7兆8518億円
- * 産業別では、「輸送用機械」が1兆4734億円（構成比18.8%）で最も多い
- * 地域別では、府中市が8354億円（構成比10.6%）で最も多い

(1) 産業別の状況

産業中分類別にみると、「輸送用機械」が1兆4734億円（構成比18.8%）で最も多く、次いで「印刷・同関連業」が1兆141億円（同12.9%）、「情報通信機械」が8330億円（同10.6%）となっている。

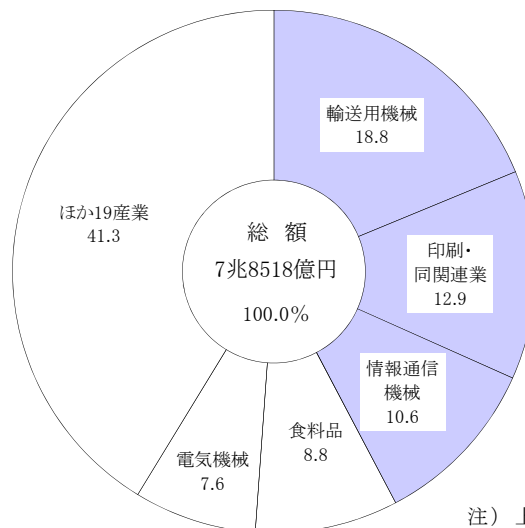
前年と比較すると、17産業が減少し、7産業が増加している。

前年と比較して減少した産業のうち減少額が最も多いのは、「生産用機械」の755億円（△19.2%）、次いで「電子・デバイス」の726億円（△21.4%）、「印刷・同関連業」の698億円（△6.4%）となっている。

前年と比較して増加した産業のうち増加額が最も多いのは、「情報通信機械」の530億円（6.8%）、次いで「化学工業」の155億円（4.2%）、「電気機械」の80億円（1.4%）となっている。

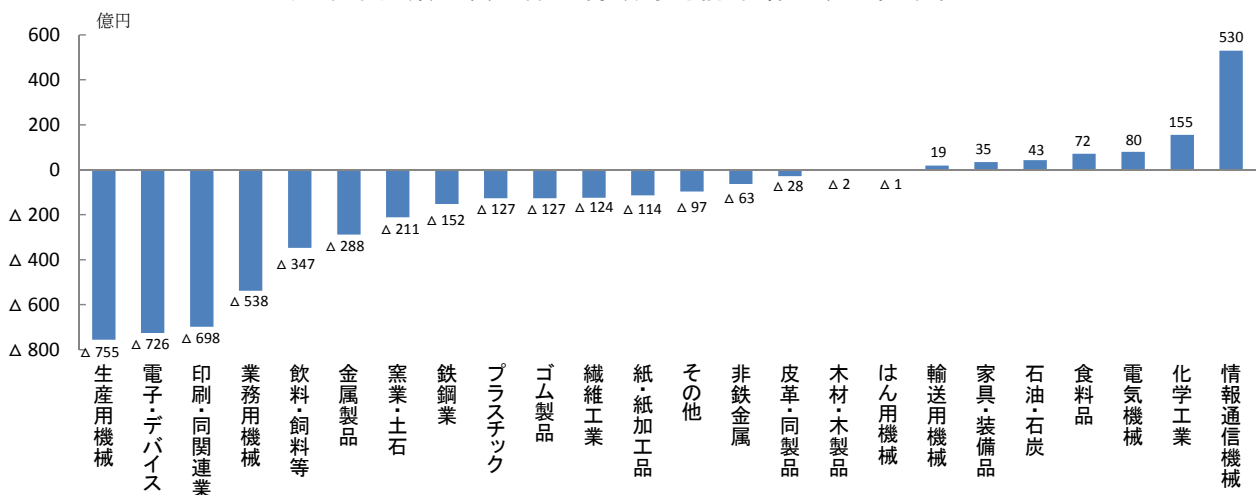
（図20、図21、付表1）

図20 産業中分類別製造品出荷額等構成比（従業者4人以上）



注) 上位3産業に網掛けをしている。

図21 産業中分類別製造品出荷額等対前年増減数（従業者4人以上）



(2) 従業者規模別の状況

従業者規模別にみると、「1000人以上」が2兆7299億円（構成比34.8%）で最も多く、次いで「50～99人」が8239億円（同10.5%）、「100～199人」が6867億円（同8.7%）となっている。

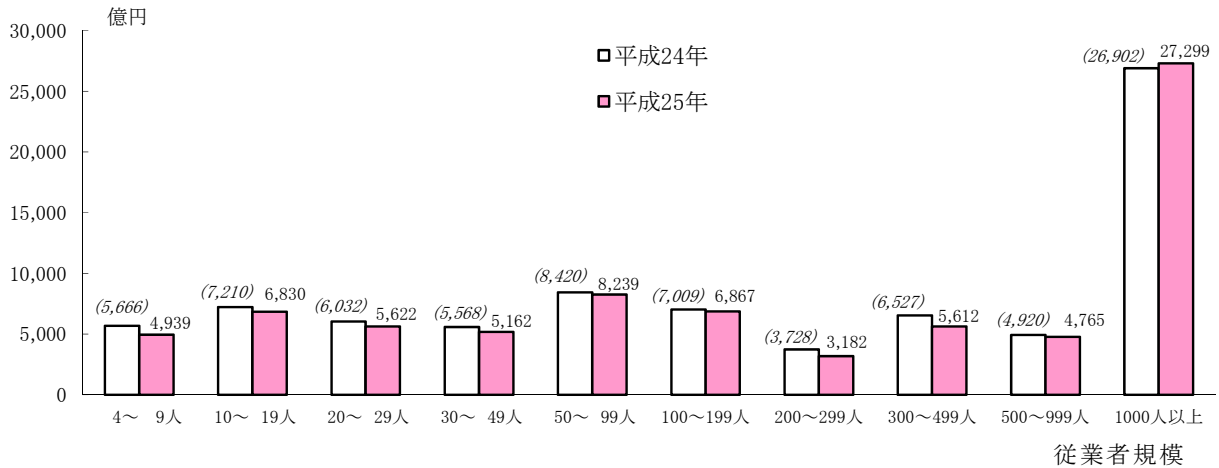
前年と比較すると、9区分が減少し、1区分が増加している。

前年と比較して減少した区分のうち減少額が最も多いのは、「300～499人」の914億円（△14.0%）、次いで「4～9人」の727億円（△12.8%）、「200～299人」の546億円（△14.6%）となっている。

前年と比較して増加したのは、「1000人以上」の397億円（1.5%）となっている。

（図22、付表2）

図22 従業者規模別製造品出荷額等（従業者4人以上）



(3) 地域別の状況

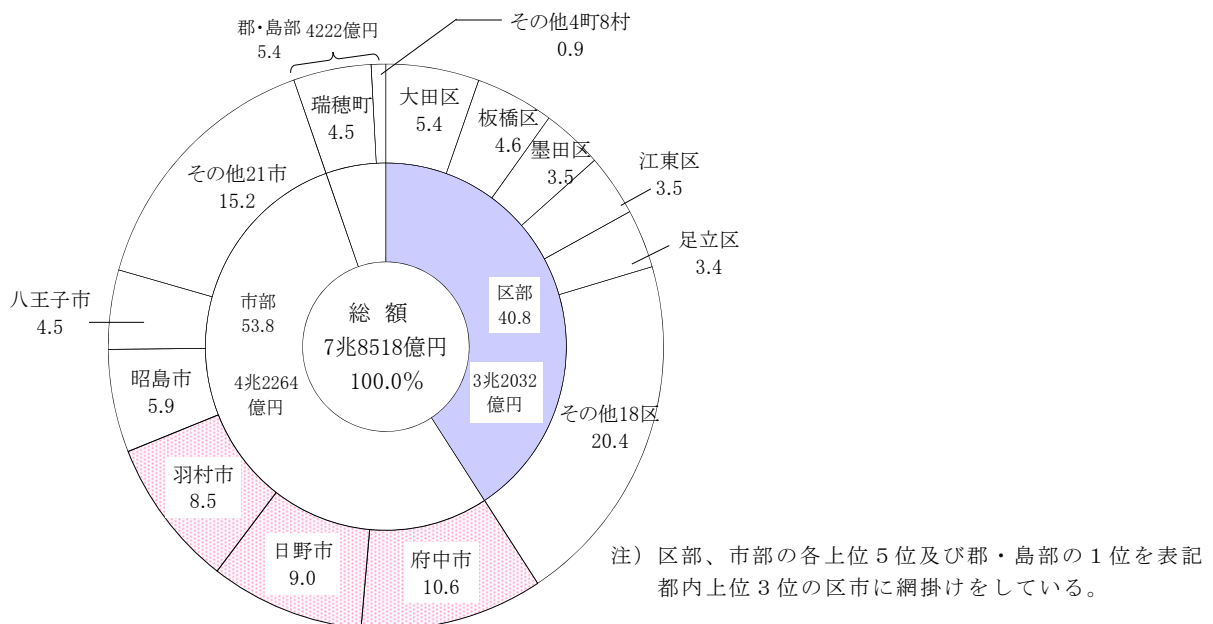
地域別にみると、区部が3兆2032億円（構成比40.8%）、市部が4兆2264億円（同53.8%）となっている。

区市町村別にみると、区部では、大田区が4262億円（同5.4%）で最も多く、次いで板橋区が3583億円（同4.6%）、墨田区が2784億円（同3.5%）となっている。

市部では府中市が8354億円（同10.6%）で最も多く、次いで日野市が7041億円（同9.0%）、羽村市が6711億円（同8.5%）となっている。

（図23、付表3）

図23 区市町村別製造品出荷額等構成比（従業者4人以上）



5 付 加 価 値 額

- * 付加価値額は3兆483億円
- * 産業別では、「輸送用機械」が6504億円（構成比21.3%）で最も多い
- * 地域別では、日野市が4051億円（構成比13.3%）で最も多い

(1) 産業別の状況

産業中分類別にみると、「輸送用機械」が6504億円（構成比21.3%）で最も多く、次いで「印刷・同関連業」が4894億円（同16.1%）、「食料品」が2405億円（同7.9%）となっている。前年と比較すると、21産業が減少し、3産業が増加している。

前年と比較して減少した産業のうち減少額が最も多いのは、「輸送用機械」の546億円（△7.7%）、次いで「その他」の536億円（△36.4%）、「電子・デバイス」495億円（△44.0%）となっている。

前年と比較して増加した産業のうち増加額が最も多いのは、「情報通信機械」の458億円（79.7%）、次いで「化学工業」の258億円（13.6%）、「石油・石炭」の17億円（27.0%）となっている。

（図24、図25、付表1）

図24 産業中分類別付加価値額構成比（従業者4人以上）

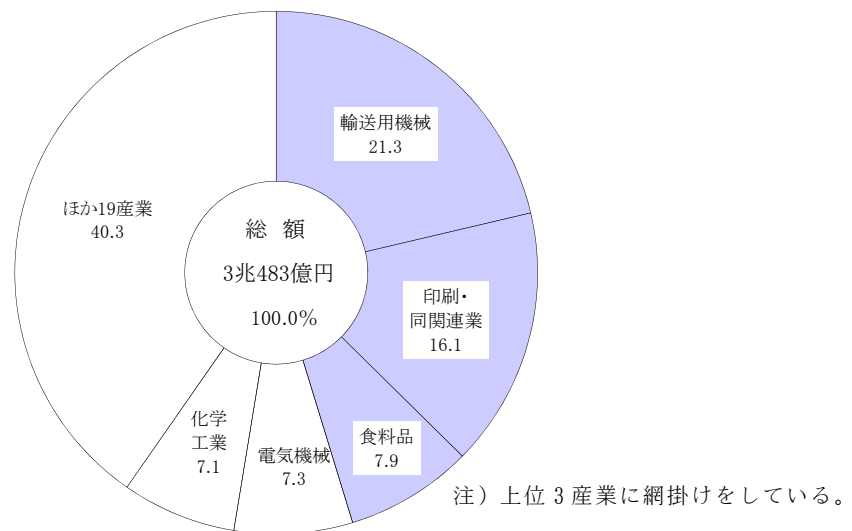
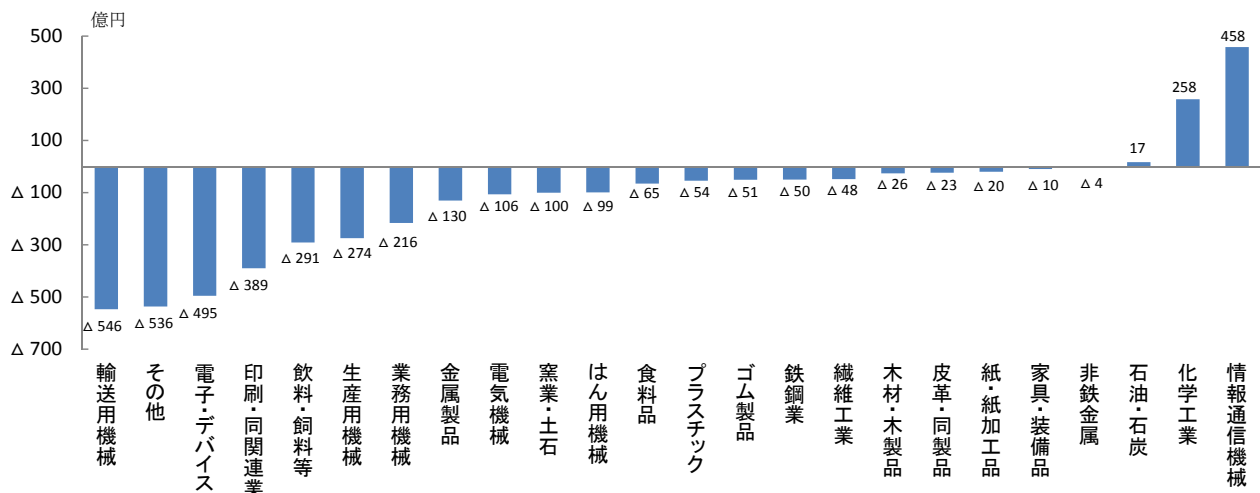


図25 産業中分類別付加価値額対前年増減数（従業者4人以上）



(2) 従業者規模別の状況

従業者規模別にみると、「1000人以上」が1兆290億円（構成比33.8%）で最も多く、次いで「10～19人」が3161億円（同10.4%）、「100～199人」が2621億円（同8.6%）となっている。

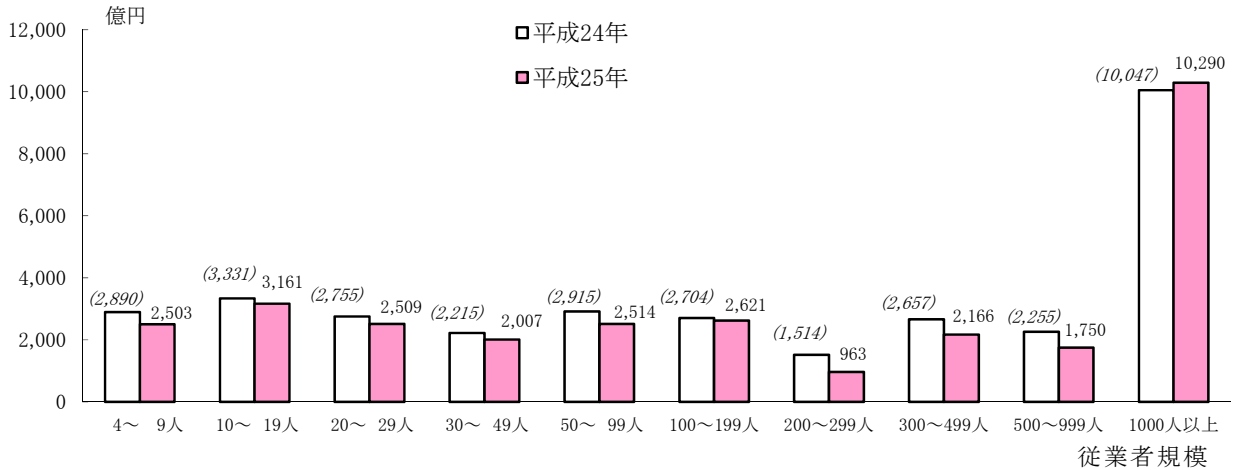
前年と比較すると、9区分が減少し、1区分が増加している。

前年と比較して減少した区分のうち減少額が最も多いのは、「200～299人」の551億円（△36.4%）、次いで「500～999人」の506億円（△22.4%）、「300～499人」の492億円（△18.5%）となっている。

前年と比較して増加したのは、「1000人以上」の242億円（2.4%）となっている。

(図26、付表2)

図26 従業者規模別付加価値額（従業者4人以上）



(3) 地域別の状況

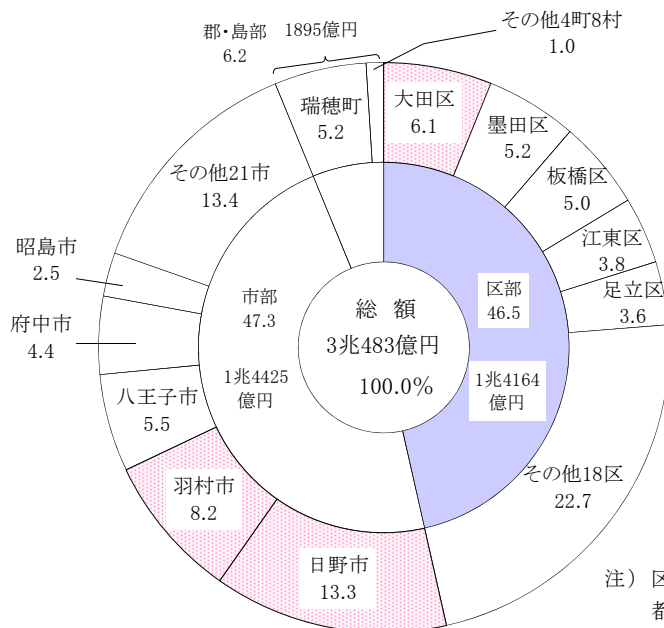
地域別にみると、区部が1兆4164億円（構成比46.5%）、市部が1兆4425億円（同47.3%）、郡部が1880億円（同6.2%）、島部が15億円（同0.0%）となっている。

区市町村別にみると、区部では、大田区が1871億円（同6.1%）で最も多く、次いで墨田区が1580億円（同5.2%）、板橋区が1535億円（同5.0%）となっている。

市部では、日野市が4051億円（同13.3%）で最も多く、次いで羽村市が2495億円（同8.2%）、八王子市が1689億円（同5.5%）となっている。

(図27、付表3)

図27 区市町村別付加価値額構成比（従業者4人以上）



注) 区部、市部の各上位5位及び郡・島部の1位を表記都内上位3位の区市に網掛けをしている。